

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年6月28日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### Jオープン （店頭・小型株）

第25期（決算日：2019年7月1日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「Jオープン（店頭・小型株）」は、去る7月1日に第25期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



#### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	百万円
21期(2015年6月29日)	13,898	1,700	28.9	2,708.24	22.5	4,961.88	32.8	2,700.40	25.3	102.5	-	3,850
22期(2016年6月29日)	14,082	100	2.0	2,266.11	△16.3	4,106.31	△17.2	2,416.32	△10.5	95.9	-	4,281
23期(2017年6月29日)	17,257	3,100	44.6	3,063.91	35.2	6,151.12	49.8	3,252.36	34.6	97.0	-	4,875
24期(2018年6月29日)	19,719	2,300	27.6	3,445.84	12.5	7,347.82	19.5	3,858.22	18.6	99.7	-	7,274
25期(2019年7月1日)	16,407	0	△16.8	2,939.76	△14.7	6,672.20	△9.2	3,435.04	△11.0	96.8	-	6,315

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部の銘柄のうち「小型株」を構成銘柄とする「時価総額加重型」の株価指数です。「小型株」は、東証市場一部全体の動きを表す東証株価指数（T O P I X）の構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い、大型株（100銘柄）及び中型株（400銘柄）を除いた銘柄を示します。
- (注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。
- (注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- (注) 日経ジャスダック平均株価は東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
（期 首） 2018年6月29日	19,719	—	3,445.84	—	7,347.82	—	3,858.22	—	99.7	—
7 月 末	19,281	△ 2.2	3,446.58	0.0	7,363.67	0.2	3,820.57	△ 1.0	96.1	—
8 月 末	19,190	△ 2.7	3,376.39	△ 2.0	7,261.48	△ 1.2	3,823.35	△ 0.9	95.1	—
9 月 末	19,647	△ 0.4	3,493.13	1.4	7,358.34	0.1	3,831.49	△ 0.7	95.8	—
10 月 末	16,843	△ 14.6	3,121.96	△ 9.4	7,024.98	△ 4.4	3,563.17	△ 7.6	94.5	—
11 月 末	17,147	△ 13.0	3,209.30	△ 6.9	7,105.24	△ 3.3	3,576.31	△ 7.3	93.9	—
12 月 末	14,374	△ 27.1	2,784.71	△ 19.2	6,233.61	△ 15.2	3,210.13	△ 16.8	96.4	—
2019年1月末	15,288	△ 22.5	2,866.72	△ 16.8	6,676.45	△ 9.1	3,376.07	△ 12.5	96.8	—
2 月 末	16,027	△ 18.7	3,008.75	△ 12.7	6,831.86	△ 7.0	3,468.33	△ 10.1	96.7	—
3 月 末	16,209	△ 17.8	2,953.16	△ 14.3	6,776.21	△ 7.8	3,444.19	△ 10.7	97.5	—
4 月 末	16,674	△ 15.4	3,005.12	△ 12.8	6,911.33	△ 5.9	3,453.10	△ 10.5	97.2	—
5 月 末	15,682	△ 20.5	2,815.18	△ 18.3	6,554.72	△ 10.8	3,339.45	△ 13.4	96.8	—
6 月 末	15,984	△ 18.9	2,866.15	△ 16.8	6,585.40	△ 10.4	3,405.61	△ 11.7	96.8	—
（期 末） 2019年7月1日	16,407	△ 16.8	2,939.76	△ 14.7	6,672.20	△ 9.2	3,435.04	△ 11.0	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

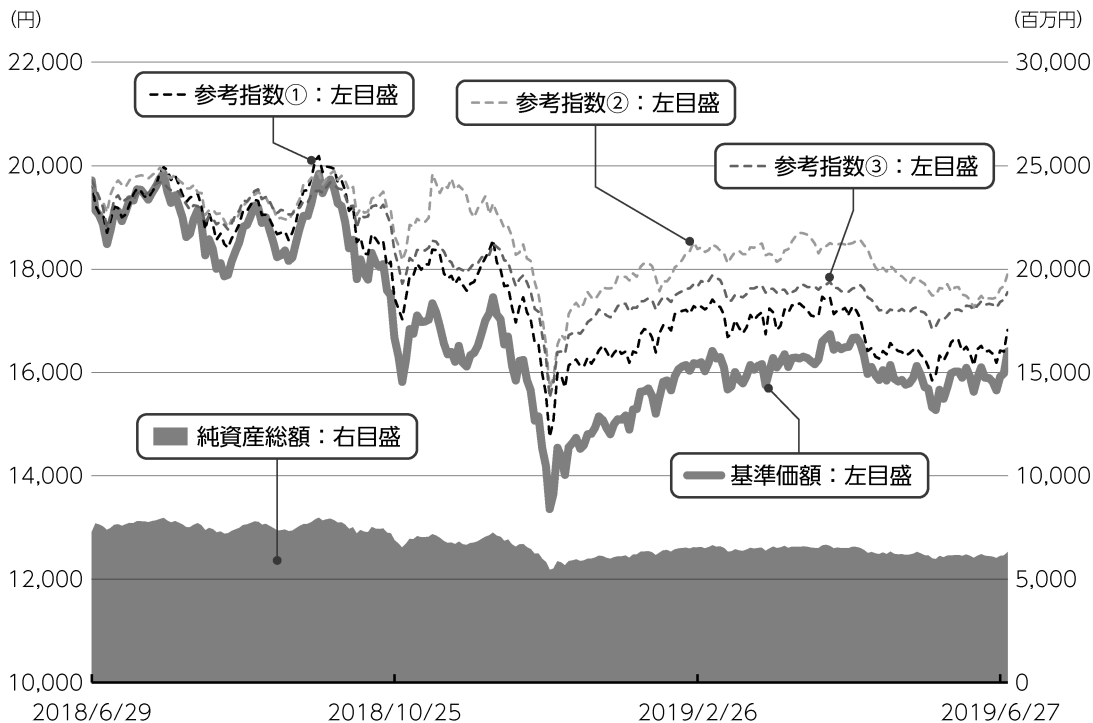
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第25期：2018年6月30日～2019年7月1日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第25期首	19,719円
第25期末	16,407円
既払分配金	0円
騰落率	-16.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ16.8%の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****下落要因**

小型株式市況が下落したことや組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・そせいグループ、レーザーテック、ビジョン、チームスピリット、D. A. コンソーシアムホールディングス

下位5銘柄・・・日本化学工業、シュッピン、ジャパンインベストメントアドバイザー、オハラ、GMOインターネット

第25期：2018年6月30日～2019年7月1日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

#### 国内小型株式市況は下落しました。

期首から2018年12月下旬にかけては米国金利が上昇する場面があったこと、米中間の貿易摩擦の激化に伴い世界経済や企業業績の先行きに対して投資家の懸念が強まったことなどを背景に下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、

米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、回復基調となりました。

4月下旬から期末にかけては、米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、軟調に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘

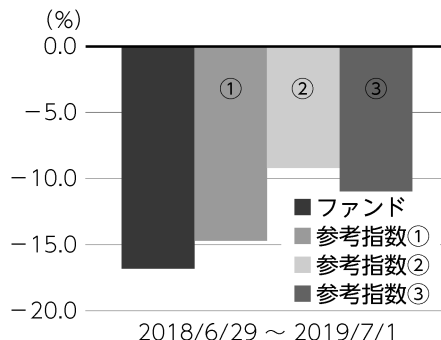
柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、豊富なパイプラインで業績改善が期待される創業ベンチャーのそーせいグループなど47銘柄を新規に組み入れました。一方、2018年8月には同社に対する公開買付けが発表されたインターネット広告を手掛けるD. A. コンソシアムホールディングスなど44銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第25期
	2018年6月30日～2019年7月1日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,492

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資することを基本とします。

日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。

2019年3月決算企業の決算発表が出揃いました。2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にほぼ織り込まれたものと考えております。小型株式市場についてはバリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個別企業の堅調な業績推移が確認できれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主

に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。また、今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。



2018年6月30日～2019年7月1日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	223	1.323	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(95)	(0.564)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(110)	(0.651)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.146	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(25)	(0.146)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	248	1.472	

期中の平均基準価額は、16,860円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

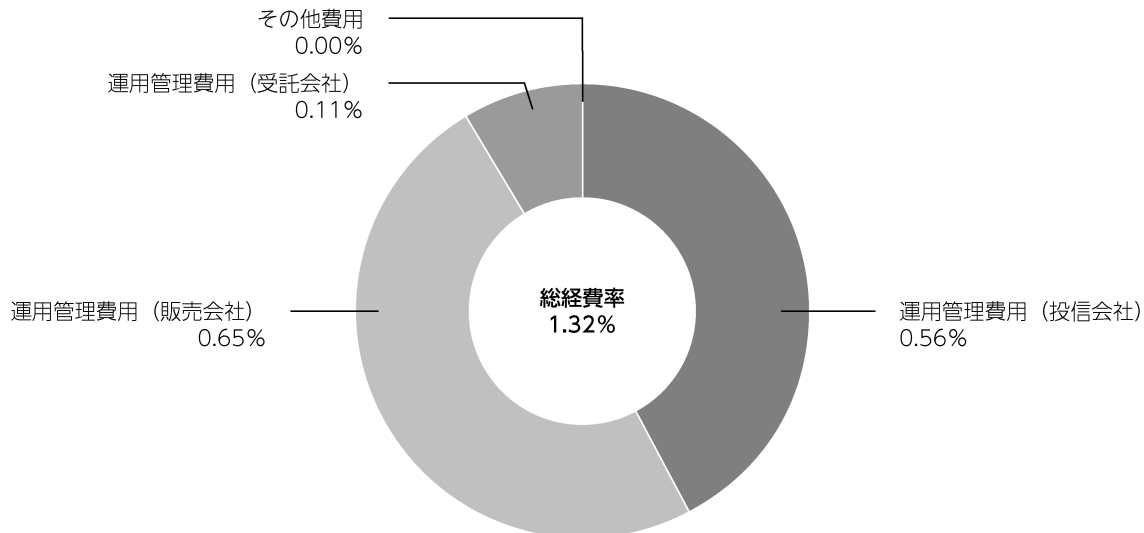
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月30日～2019年7月1日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,993	6,388,787	3,094	6,147,643
		(△ 62)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年6月30日～2019年7月1日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,536,430千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,516,098千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月30日～2019年7月1日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 6,388	百万円 1,125	17.6	百万円 6,147	百万円 1,214	19.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,893千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,839千円
(B) / (A)	18.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

上記のほかに、期中において、高額分配に伴う支払資金の手当てを目的として、三菱UFJ信託銀行株式会社より50百万円を借入れ、4,726円の返済利息を支払っております。

(2018年7月3日)

## ○組入資産の明細

(2019年7月1日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.9%)</b>				
サカタのタネ	16.2	16.2	52,326	
<b>建設業 (0.9%)</b>				
前田建設工業	29.2	27	24,408	
熊谷組	—	9	29,790	
九電工	33.2	—	—	
中外炉工業	13.5	—	—	
<b>食料品 (1.8%)</b>				
不二製油グループ本社	10.1	34.8	112,926	
アリアケジャパン	8.8	—	—	
<b>繊維製品 (0.9%)</b>				
セーレン	46	33.7	52,268	
<b>化学 (8.1%)</b>				
日本化学工業	—	46.4	99,296	
保土谷化学工業	—	11	32,076	
住友ベークライト	220	19.8	77,319	
旭有機材	—	7	10,101	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	23.2	46,144	
トリケミカル研究所	7.7	6.2	30,225	
第一工業製薬	104	—	—	
ファンケル	6.1	—	—	
ハーバー研究所	—	7.1	62,338	
エステー	12.2	—	—	
タカラバイオ	47.4	31.8	67,002	
OATアグリオ	11.2	—	—	
クミアイ化学工業	—	92.1	73,311	
<b>医薬品 (6.0%)</b>				
JCRファーマ	11.3	14.4	92,592	
そーせいグループ	—	60.2	142,373	
カルナバイオサイエンス	—	4	11,512	
ペプチドリーム	16.9	13.3	75,810	
ヘリオス	22.7	5	8,970	
ミズホメディー	—	14	32,900	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
相模ゴム工業	—	28.7	50,512	
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>				
オハラ	33.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東洋炭素	29.8	—	—	
MARUWA	—	15.8	97,328	
ニチアス	52	21.5	43,172	
ニチハ	25.4	21	63,945	
<b>金属製品 (3.1%)</b>				
トーカロ	84.4	144	119,808	
RS Technologies	17.6	22	68,310	
東プレ	13.4	—	—	
<b>機械 (6.5%)</b>				
タクマ	—	57.4	79,326	
小田原エンジニアリング	11	—	—	
自律制御システム研究所	—	3.4	14,178	
マルマエ	26.4	—	—	
レオン自動機	45.6	71.3	137,323	
ホソカワミクロン	16.5	—	—	
技研製作所	28.8	—	—	
TOWA	67.6	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	13.4	57,553	
月島機械	—	20.6	26,285	
酒井重工業	6.8	—	—	
ダイフク	—	13.3	82,194	
竹内製作所	29.1	—	—	
<b>電気機器 (5.9%)</b>				
山洋電気	15.7	—	—	
日東工業	—	42.1	89,630	
沖電気工業	—	46.7	63,371	
サンケン電気	48	—	—	
アドバンテスト	—	15.5	48,825	
エスペック	19.2	—	—	
アパールデータ	11.2	—	—	
レーザーテック	60.4	35.9	161,191	
三井ハイテック	22.2	—	—	
太陽誘電	25	—	—	
市光工業	24.7	—	—	
<b>輸送用機器 (0.9%)</b>				
三菱ロジスネクスト	—	21	25,410	
武蔵精密工業	9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
エフ・シー・シー	37.6	12	27,720	
<b>精密機器 (2.2%)</b>				
東京精密	17.8	29.3	85,380	
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	58.3	25.3	24,414	
メニコン	—	7.8	27,807	
<b>その他製品 (1.9%)</b>				
前田工業	—	31	63,054	
フルヤ金属	15.4	4.6	15,617	
SHOE I	14.7	8	36,080	
<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>				
レノバ	—	32	24,928	
<b>陸運業 (0.9%)</b>				
丸和運輸機関	12.6	12	57,840	
<b>情報・通信業 (18.4%)</b>				
システナ	—	38.3	70,280	
夢の街創造委員会	15.7	9.7	15,937	
ブレインパッド	18	4	26,720	
テクマトリックス	40.5	15	31,350	
GMOベイメントゲートウェイ	2.7	16.4	122,508	
ラクス	20.4	14	36,932	
オーブンドア	—	42.5	122,570	
マクロミル	13.4	—	—	
ラクスル	—	19.5	76,537	
チームスピリット	—	54	130,680	
電通国際情報サービス	—	17.5	61,337	
デジタルガレージ	16.6	—	—	
ネットワンシステムズ	—	21.2	64,024	
日本ユニシス	—	33.5	121,605	
ビジョン	50.6	32	157,280	
GMOインターネット	70.7	—	—	
学研ホールディングス	6.3	6	31,680	
ゼンリン	13.5	11	21,769	
富士ソフト	—	7.2	34,848	
<b>卸売業 (7.3%)</b>				
ダイワボウホールディングス	—	11.8	63,130	
ラクト・ジャパン	—	23	81,190	
シップヘルスケアホールディングス	18.5	27.4	130,561	
日本ライフライン	58.3	54	100,710	
日本エム・ディ・エム	—	46	67,988	
<b>小売業 (4.8%)</b>				
シュッピン	96.9	—	—	
ネクステージ	94.8	58	63,278	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ゴルフダイジェスト・オンライン	34.8	—	—	
TOKYO BASE	—	81.6	69,441	
リネットジャパングループ	—	24	29,016	
幸楽苑ホールディングス	—	15.1	42,461	
ワークマン	—	12	56,700	
ケーズホールディングス	69.5	31.5	33,358	
<b>証券・商品先物取引業 (—%)</b>				
ジャパンインベストメントアドバイザー	41.1	—	—	
<b>その他金融業 (2.5%)</b>				
アルヒ	15	48.6	103,518	
プレミアグループ	—	24.4	48,043	
<b>不動産業 (3.6%)</b>				
いちご	139.3	139.3	45,411	
オープンハウス	24.5	10	45,650	
ティーケービー	—	5.8	27,985	
GA technologies	—	8	29,840	
エアリンク	20	—	—	
カチタス	22	17	70,125	
<b>サービス業 (18.9%)</b>				
日本M&Aセンター	22	21	56,847	
UTグループ	32.6	16.8	45,662	
タケエイ	18.6	—	—	
コシダカホールディングス	—	29	44,428	
FRONTEO	31.7	—	—	
リンクアンドモチベーション	22.8	—	—	
エス・エム・エス	15.8	32	84,000	
リニカル	32.7	42.5	42,500	
ディップ	13.3	—	—	
総医研ホールディングス	48.2	—	—	
ツクイ	19	—	—	
ジャパンベストレスキューシステム	34.3	31	47,058	
バリューコマース	—	37.5	95,625	
セブテニ・ホールディングス	—	273	97,461	
イオンファンタジー	6.2	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	33.5	—	—	
エン・ジャパン	16.6	4	17,060	
テクノプロ・ホールディングス	—	10.5	62,580	
ジャパンマテリアル	111	124	197,904	
ベクトル	68.3	—	—	
アトラエ	13.7	—	—	
ソラスト	26.2	28	27,944	
バイカレント・コンサルティング	28.9	24.1	101,340	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D. A. コンソーシアムホールディングス	80.5	—	—
キュービーネットホールディングス	—	18	39,006
東京都競馬	17	—	—
カナモト	15.8	22.8	64,706
乃村工藝社	32	49.6	68,249

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
船井総研ホールディングス	20.9	23.2	62,895
合 計	株 数 ・ 金 額	3,161	2,998
	銘柄数<比率>	94	97

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,114,628	% 94.6
コール・ローン等、その他	351,950	5.4
投資信託財産総額	6,466,578	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月1日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,466,578,302
コール・ローン等	208,810,566
株式（評価額）	6,114,628,800
未収入金	133,313,236
未収配当金	9,825,700
(B) 負債	151,123,306
未払金	102,691,018
未払解約金	6,536,629
未払信託報酬	41,806,209
未払利息	413
その他未払費用	89,037
(C) 純資産総額（A－B）	6,315,454,996
元本	3,849,202,215
次期繰越損益金	2,466,252,781
(D) 受益権総口数	3,849,202,215口
1万円当たり基準価額（C／D）	16,407円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,689,020,028円  
 期中追加設定元本額 1,382,602,626円  
 期中一部解約元本額 1,222,420,439円  
 また、1口当たり純資産額は、期末16,407円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年6月30日～ 2019年7月1日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,126,510,144円
分配準備積立金額	372,405,977円
当ファンドの分配対象収益額	2,498,916,121円
1万円当たり収益分配対象額	6,492円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2018年6月30日～2019年7月1日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,266,799
受取配当金	88,457,749
受取利息	546
その他収益金	4,344
支払利息	△ 195,840
(B) 有価証券売買損益	△1,055,864,164
売買益	901,389,721
売買損	△1,957,253,885
(C) 信託報酬等	△ 90,013,128
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△1,057,610,493
(E) 前期繰越損益金	372,405,977
(F) 追加信託差損益金	3,151,457,297
（配当等相当額）	（ 2,126,510,144）
（売買損益相当額）	（ 1,024,947,153）
(G) 計（D＋E＋F）	2,466,252,781
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	2,466,252,781
追加信託差損益金	3,151,457,297
（配当等相当額）	（ 2,126,510,144）
（売買損益相当額）	（ 1,024,947,153）
分配準備積立金	372,405,977
繰越損益金	△1,057,610,493

- （注）（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 （注）（C）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 （注）（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。